

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月25日現在

機関番号：12614
 研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530875
 研究課題名（和文）タイの基礎教育改革におけるナショナルテストの導入と成果に関する実証的研究
 研究課題名（英文）An Empirical Research on the Introduction and the Achievement of National Test in the Basic Education Reform of Thailand
 研究代表者
 森下 稔（MORISHITA MINORU）
 東京海洋大学・海洋工学部・准教授
 研究者番号：60300498

研究成果の概要（和文）：タイでは、基礎教育カリキュラム改革により、学校を基盤とするカリキュラム開発が導入され、各学校の達成度を測るナショナルテストが導入されたが、カリキュラム改善に資することが目的とされた。教員を対象とする調査から、概ね肯定的に評価されており、カリキュラム改善にも生かされていることが明らかとなった。また、児童生徒は試験の存在により学習の動機付けがなされる場合とストレスを感じる場合とがあり、試験対策への取り組みは全国的な傾向ではないことが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：In Thailand, the system of school based curriculum development was introduced in line with the curriculum reform of basic education. The system of national test was also introduced to evaluate the performance of each school. Its purpose was to contribute the improvement of each school's curriculum. According to the outcomes of questionnaire survey for teachers, national test get positive recognition generally, and is used the result in references of curriculum improvement. As regard as students, they feel both motivation for learning and stress because of the test. It is not so much that they are involved to preparation for the test.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育学、タイ、教育改革、学力調査

1. 研究開始当初の背景

タイでは、「1999年国家教育法」以後、幅広く抜本的な教育改革が進められている。基礎教育段階では、12年間の無償制、9年間の義務教育が定められ、グローバル時代に対応するための急進的

な教育改革として注目を集めている。その理念は「2001年基礎教育カリキュラム」に具体化された。同カリキュラムの特色は、12年間の基礎教育を一貫したものとし、おおまかな到達目標を示すものへと大綱化・弾力化されたこ

とにある。したがって、基礎教育段階の各学校は、その地域や児童生徒の状況・ニーズを把握した上で、「学校を基盤としたカリキュラム開発」（以下 SBCD: School Based Curriculum Development）により「教育機関カリキュラム」を編成することとなった。各学校における SBCD には、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの実践により、開発したカリキュラムを実施した成果を評価し、不断にカリキュラム改善に取り組むことが求められている。学習成果の評価に関しては、3 学年ごとの 4 ステージごとにナショナルテスト（以下 NT: National Test）が実施され全国的に学力到達度が評価されることになった。新カリキュラムが学年進行で完成した 2005 年度から第 4 ステージ（中 6）のタイ語・社会科・英語・数学・理科から部分的に開始され、2007 年度からは第 2 ステージ（小 6）でも開始された。当初は、教育機関の教育の質について結果責任を求めるものであり、児童・生徒個人の成績評価には用いられないとされていたが、2008 年度から高等教育機関の入学選抜の資料として用いられることとなった。日本においても、全国学力・学習状況調査が実施され、結果を活用した学校改善への支援がめざされている。タイ・日本とも、学校の序列化や教育格差問題など、学校を舞台とした競争原理・市場原理の負の側面を助長しているという批判がある。

2. 研究の目的

(1)NT 導入の目的、NT 実施のための組織体制、NT 出題内容の特色の解明

NT は「1999 年国家教育法」には具体的に規定されておらず、「2001 年カリキュラム」においても、NT への直接の言及はない。NT がどのような目的で導入されたのか、その経緯を確認する必要がある。また、NT の問題を作成するための機関として独立法人「国家教育試験機構（以下 NIETS: National Institute of Educational Testing Service）」が 2005 年に設立されたが、毎年全国で実施するための組織体制を明らかにする必要がある。さらに、NT の出題内容がどのようなものであるかの特色を明らかにする必要がある。

(2)NT 導入の成果として、カリキュラムの改善にどのようにして生かされているか

NT の結果は、SBCD の PDCA サイクルに

おいて、各学校のカリキュラム改善に活かされなければならない。各学校レベルで具体的にどのように結果を分析し、カリキュラムの改善が必要な事項およびその改善策を決定しているかを明らかにし、NT 導入の成果を明らかにする必要がある。

(3)NT が児童生徒の学習に与える影響はどのようなものであるか

NT が当初目的通り、児童生徒の評価に影響を与えないものであれば、NT のための特別な準備をしないことが考えられる一方、教育機関の質的保証であるとすれば、学校や地方ごとの序列化、地域格差の顕在化、競争原理の負の側面の助長という恐れがある。また、高等教育機関の入学選抜の資料となるならば、後期中等教育段階の生徒は合格のために真剣に取り組まざるを得ない。NT がどのような正負の影響を与えているのかを検証する必要がある。

3. 研究の方法

(1)文献・資料の収集・整理・分析

教育評価論に関連する文献を購入するとともに、タイにおいて NT に関連する教育政策文書・資料に関連する文献・資料を収集し、日本に持ち帰って整理・分析した。

(2)タイにおける実態調査

タイにおける現地調査を実施し、教育省、NIETS、地方の教育地区事務所、ナレスワン大学、チュラロンコーン大学等においてインタビュー調査、資料調査を行うとともに、2010 年 2 月に行われた O-NET 試験（NIETS が実施する全国学力調査: Ordinary National Educational Test）を観察調査した。

(3)アンケート調査

2010-11 年に、初等・中等教育段階の基礎教育機関の教員を対象に、O-NET 試験に関するアンケート調査を実施した。

(4)海外共同研究者の参画を得てのワークショップ

2011 年 11 月に、海外共同研究者チャンター氏を日本に招聘し、ワークショップを開催して、上記アンケート調査結果の分析を行った。

4. 研究成果

3 年間の共同研究の結果、タイにおける NT 導入の目的と組織体制、成果、影響に関して以下の通りの成果が得られた。

様式 C - 19

(1)NT 導入の目的と組織体制の特色

① NT 導入は、教育行政の地方分権とカリキュラム改革から、必然的にその導入の必要性が生まれた点である。児童生徒の学力や達成度は導入時に議論されておらず、日本の全国学力・学習状況調査が、学力低下論争の末に、PISA における学力低下を傍証する結果がきっかけとなって導入されたのとは対照的である。

② SBCD の PDCA サイクルに位置づけられ、学校のカリキュラム改善を目的とした制度導入であった点が指摘できる。この点は、日本の文部科学省も全国学力・学習状況調査の目的として掲げており、共通している。

③ 基礎教育段階修了時（中等 6 年）のテストが、基礎教育カリキュラム告示当時から変遷して、大学入学者選抜制度に組み込まれた点である。このことにより、後期中等教育の生徒が大学入試の一部として NT の対策に取り組むことを引きおこした。

④ NIETS の設置による試験実施体制の整備が行われたことである。それにより、公正性が高まるとの肯定的評価がある一方で、教育省基礎教育委員会事務局ナショナルテスト課が実施する NT との重複など複雑な構造になった。2011 年度の場合、NIETS が実施する試験には、O-NET の他、大学入試で学部学科別に配点が決められる GAT (General Aptitude Test) および PAT (Professional Aptitude Test)、私立イスラーム学校の生徒を対象とする I-NET (Islamic National Education Test)、職業教育課程の生徒を対象とする V-NET (Vocational National Education Test) の 5 種類があり、教育省ナショナルテスト課は小 3 対象の NT、小 5 対象で地方の教育地区が共同実施主体となる LAS (Local Assessment System) の 2 種類が行われた。

⑤ NT のうち、もっとも代表的な O-NET は、小 6、中 3、中 6 を対象に実施され、試験教科は全 8 学習内容グループ（教科に相当）である。NIETS は、教員・有識者をメンバーとする試験問題作成委員会を組織し、試験問題を作成し、解答用紙に受験する児童生徒の全氏名を印刷して受験会場に配布している。試験会場は、基礎教育の各学校であるが、小規模校の児童生徒は近隣の試験会場校に集められて受験した。試験監督は、教育地区が定めた 2 校の教員を半数ず

つ交換し、1 試験室に必ず 2 校の教員が配置されるようにし、教員による不正行為を防止する体制が取られた。2009 年度には、小 6 の約 90 万人、中 3 の約 80 万人、中 6 の約 35 万人が受験した。試験日程は 2 月の 2 日間で、3 月下旬または 4 月上旬に結果が発表された。2010 年度の大学入試では、O-NET の点数が 30 % の配点で利用された。そのため、中 6 の受験者は自分の成績が正しく採点されているか、答案を確認することができる。

(2)NT の成果

種々のテストにより、結果として、児童生徒の学力の低さ、および年度を追っての低下傾向が実証されたことがタイにとっての問題として指摘できる。2006 年度以降、O-NET の結果で正答率が 50 % を超えた教科は一部に留まり、数学・理科・英語については正答率 30 % 台に常に低迷しており、早急な改善が必要と教育省は警鐘を鳴らしている。また、タイは、2000 年、2003 年、2006 年の PISA にも参加しているが、常に最下位グループにあり、理科、数学、読解ともすべて得点が年々低下している。その要因として、児童生徒がテストの目的を理解できず、まじめに取り組まないからではないかとの説も指摘されている。しかし、まじめに取り組んだとしても正答率は低いに違いないという見方もある。学力低下の対策として、教育省基礎教育委員会事務局は、2009 年 7 月から成績下位校を対象とした教育の質向上支援プロジェクトをスタートさせることになった。このことは、国レベルでは、PDCA サイクルがようやく機能しはじめたと評価することができる。

本研究で実施したアンケート調査の結果からは教員の意識を通して NT の成果の解明を試みた。この調査の概要は、以下の通りである。この調査では、悉皆試験として重要な O-NET に焦点を絞り、郵送法による質問紙調査を実施した。対象は、基礎教育機関の教員で、各校 3 名の回答を求めた。回答者として校長、教務責任者、学年担当教員を想定した。対象校の選定に当たっては、タイ教育省から入手した国立約 3 万校、私立約 1,500 校のデータから、国立 150 校、私立 90 校の合計 240 校をサンプリングした。タイでは地方によって風土・文化に特徴があることか

ら、全国を5地方に分けて、バンコク首都圏については国立20校、私立12校、他の地方は国立30校、私立18校とした。質問内容は、①回答者自身のプロフィール、②0-NETが児童生徒に与える効果や影響、③0-NETの結果とカリキュラム改善、④0-NETが学校マネジメントに与える影響、⑤0-NETに対する意見と提言から構成した。この調査では、2011年7月に質問紙を発送し、2011年10月末までに返送があった回答を集計した。発送720部、回収345部、回収率47.9%であった。設置者別では、国立は53.6%、私立は38.5%の回収率であった。発送した14県のすべてから回答があり、回答者の属性を見ると、初等6年を開設している学校の教員が66.4%に対し、中等6年を開設している学校の教員が43.2%であった。また、国立学校の教員が69.9%に対し、私立学校の教員が30.1%であった。学校規模で見ると、小規模校の回答が少ないことには留意しなければならない。職階別では、校長が11.9%、教務主任が28.1%、一般の教員は60.0%であった。

次に、0-NETの結果とカリキュラム改善の関係についての回答内容を分析する。0-NETの結果は、児童生徒・親に対して、約85%前後の教員が勤務する学校で周知されていると回答した。高い率と評価することもできるが、本来は100%でなければならないという意見もある。教育機関カリキュラム改善には、教育地区の視学官の参加が多く（「多い」「とても多い」の合計61.7%）、保護者、地域の人々、児童生徒の参加が多い学校は3割程度と見られる。このことから、地域のニーズをカリキュラム開発に生かすという理念が十分であるか、課題があることが明らかとなった。また、全体的に見れば、0-NETの結果はカリキュラム改善に活用されている。ただし、カリキュラムの総論部分（目的・目標・ビジョン・望ましい資質）については、相対的に活用の度合いが低い。学習内容グループ別に見ると、数学・外国語が特に活用されている傾向にあり、次いでタイ語・社会科・理科も比較的高い。改善内容で見ると、教授法の改善が最も高く、教材が最も低くなる傾向が明らかとなった。

(3)NTの影響

NTの導入が児童生徒に与える効果や影響については、以下のことが見出された。そもそも、児童生徒・親ともに成績には関心が高い。他方、0-NETに対しては相対的に関心が低い。0-NETの受験にモチベーションを感じる児童生徒とストレスを感じる児童生徒は半々である。児童生徒は普段ボールペンで学習しているため、マークシート用紙を用いる解答形式には不慣れであるが、回答に用いる鉛筆の種類はよく知られている。試験対策のための学習のため、市販の対策本で勉強する児童生徒が約半数の学校で見られる一方で、塾に通ったり家庭教師をつけたりする児童生徒がいる学校は少ない。0-NETは楽しみではないが、結果には関心がある。学習内容グループ（教科に相当）別に見ると、全体的にはどの学習内容グループに対しても高得点をとる意欲がある。ただし、外国語についてのみ、相対的に意欲が低い。

次に学校内で行う評価への影響について見ると、学習内容グループ別に見ても、全体的に「影響がない」とする回答が最多であった。影響の善し悪しに関しては、「悪い影響」があるとする意見は少数にとどまり、逆に「良い影響」「とても良い影響」を合計するとどの学習内容グループも50%前後を占めている。

学校マネジメントへの影響に関しては、多くの学校で、特別クラスの編成や特別授業の実施、組織体制の整備など対策に取り組んでいるが、予算の裏付けがある学校が相対的に少ないという実態が指摘される。また、多くの学校で、点数目標を年度計画に設定し、それに関する教育地区からの指示もあるとのことである。そのために、試験問題の傾向にあわせた授業を行う学校も多い。さらに、多くの学校では、結果が学校の内部評価に用いられている。その一方で、コミュニティーの意見を聞いたり、援助を受けている学校は相対的に少ない。

(4)0-NETに対する教師の意見

0-NETに対する教師の評価は、全体的に見て肯定的である。いくつか批判的な意見はあるものの、改善が必要とするものが多数で、0-NET廃止論は見られない。0-NETのよい点としては、「学校改善・授業改善につながる」「児

様式 C-19

童生徒の学習意欲が高まる」「教師の熱意が高まる」「児童生徒が自身の力を認識する」などが指摘されている。

O-NET の導入によって、マネジメントが複雑になり、仕事が増えたという批判もある一方で、教師の目から見て校長が O-NET 対策に熱心でないという不満や、教師の指導方法が昔ながらの暗記中心で改善されていないという教師批判もみられる。また、同じ批判でも、O-NET 対策授業の広がりや危惧を覚えるという批判、児童生徒の無関心さに対する批判なども見受けられる。さらに、O-NET の実施時期の問題も指摘されている。3 月の最終試験後に行ってカリキュラム評価・改善につなげるべきだという意見や、逆に試験を早めて試験結果をその学年の指導に生かすべきだとする意見がある。

(5) 総括と今後の課題

O-NET については、概ね肯定的に捉えられている。学校カリキュラムの改善に、O-NET の結果が活用されている。児童生徒の学習への影響では、モチベーションを高める場合とストレスに感じさせる場合があり、試験対策に取り組む傾向は全国的ではない。

今後の研究課題としては、本研究によって得られた知見を基にして、さらに詳細な分析が必要ということが指摘できる。アンケート結果については、本研究の期間中には単純集計結果についての分析を主として行ったが、今後は学校段階別、国立・私立別、都市ー農村、学校規模別、職位別など属性別の分析が必要となる。また、O-NET の結果を学校カリキュラム改善に活かされているという結果が得られたが、どのように活かしているのか、改善内容は何かを今後具体的に探る必要がある。さらに、O-NET 導入の結果、学力水準の低さと低下傾向が明らかとなったことと合わせて、児童生徒への影響の分析をさらに深める必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

① 森下稔 「タイにおけるナショナルテストの導入ー 2001 年基礎教育カリキュラムとの関連を中心としてー」『九州教育学会研究紀要』査読有、第 37 巻、2010、

65-72 ページ

② 森下稔、平田利文 「タイのナショナルテストの動向」『内外教育』査読無、第 6038 号、2010、9-11 ページ

③ A. Minei, S. Kampeeraparb, Y. Taguchi, and K. Suzuki, *Comparative Case Studies of Citizenship Education in Fourteen Countries: Neo- "National Education"*, Interculturalism, Society and Education, 査読有、2010, pp. 3-17

[学会発表] (計 12 件)

① 森下稔、平田利文 「タイの基礎教育におけるナショナルテスト導入の成果」九州教育学会第 63 回大会、2011 年 12 月 11 日、宮崎大学

② 森下稔、スネート・カンピラパーブ、鈴木康郎、チャンタナー・チャンバン、チョング、"A Study on School Based Curriculum Development in Basic Education Reform in Thailand", The 7th Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia, 2011 年 11 月 13 日、国立光州教育大学 (韓国)

③ 森下稔 「タイにおける教師教育改革の動向と課題についてー 1999 年国家教育法による改革」日本教師教育学会第 21 回研究大会、2011 年 9 月 18 日、福井大学

④ 森下稔、スネート・カンピラパーブ、鈴木康郎、平田利文 「タイにおけるナショナルテストの実施体制：O-NET (Ordinary National Educational Test) の事例」日本比較教育学会第 46 回大会、2010 年 6 月 26 日、神戸大学

⑤ 森下稔、タイにおけるナショナルテストの導入ー 2001 年基礎教育カリキュラムとの関連を中心としてー九州教育学会第 61 回大会、2009 年 6 月 28 日、東京学芸大学

[図書] (計 4 件)

① 望田研吾編、平田利文、森下稔他『21 世紀の教育改革と教育交流』東信堂、185-199、200-212。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森下 稔 (MORISHITA MINORU)
東京海洋大学・海洋工学部・准教授
研究者番号：60300498

(2) 研究分担者

該当なし

研究者番号：

(3)連携研究者

カンピラパーブ スネート
(Kampeeraparb Sunate)

名古屋大学・大学院国際開発研究
科・講師

研究者番号：90364736

(2009～2010年度は研究分担者、2011
年度は連携研究者として参画)

平田 利文 (HIRATA TOSHIFUMI)

大分大学・教育福祉科学部・教授

研究者番号：20173239

鈴木 康郎 (SUZUKI KORO)

高知県立大学・文化学部・准教授

研究者番号：10344847

(4)海外共同研究者

Chantana Chanbanchong

ナレスワン大学・教育学部・准教授